

「日韓併合」の真相はこうだ!!

やらざるを得なかった日韓併合 日韓併合は日本の誇り

- 近代韓国をつくったのは日本
- 朝鮮は日韓併合で民族滅亡必至のロシアの侵略から免れた
- 中国の千年属国から解放したのは日本
- 奴隷制度を止めさせ法律を整備し民主化したのは日本
- 農工業を興し破産から救い人口を2倍にしたのは日本
- 併合前に他国に売り払った資源を買い戻したのは日本
- 苗字の無い賤民に姓名を与えた日本
- 日本と同じ教育制度を整え文盲を無くしたのは日本
- ハングルを復活させたのは日本
- 搾取されたのは朝鮮人ではなく日本人だ!!



併合の
成果



平成22年8月10日の菅首相の「日韓併合」謝罪談話は、日本の過去と未来を全否定し、日本を劣等国に貶めた。我々はこの日を国辱の日として忘れない!

平成22年8月15日

村山談話より悪い

痛恨の菅首相謝罪談話

日韓併合で日本と朝鮮半島を欧米列強の侵略から守った私達の先祖は、韓国に謝罪しなければならないような犯罪人だったのか？ 断じてそうではない！

本当の犯罪人は、韓国と結託した謝罪で日本の名誉と先祖を貶め、国民を愚弄する菅民主党内閣だ。謝罪を主導した仙谷官房長官と署名した全閣僚は辞任せよ！

今年は大韓帝国をわが国に併合してから百年目に当る。

明治四十三年（一九一〇年）の韓国併合条約は、当時列国から承認され、また今日においてもその国際法上の有効性は、世界の学者から認められている。わが国の敗戦と大韓民国の成立をうけて、昭和四十年（一九六五年）の日韓基本条約及びそれに伴う日韓請求権並びに経済協力協定が結ばれ、日韓関係には新しい時代が開かれた。これらの取り決めにより、日韓両国は、相互に相手に対する請求権を放棄し、日本統治時代の個人補償請求問題も「完全かつ最終的に」解決されている。

ところがその後、昭和五十七年（一九八二年）、中華人民共和国がわが国の教科書問題に内政干渉を行ったのを契機として、日韓両国間にいわゆる「歴史問題」が生じてきた。以後、韓国は、わが国を道徳的に断罪し、国家としての「謝罪」と「補償」を要求してきた。

こうした中で起こったのが、いわゆる「従軍慰安婦強制連行」問題である。平成五年（一九九三年）に、問題の沈静化を狙って、「従軍慰安婦」「強制連行」の事実を認めたかのような河野官房長官談話が出されたが、かえって両国間の紛糾は激化した。国家関係に「歴史認識」の共有を強要し、或いは執権者の道徳的な気分と個人的感傷をもちこみ、確立された条約・協定をゆるがせにすることの間違いは、戦後の日韓関係を巡るこれら紛議の事例によって既に証明されている。そもそも「謝罪」には「償い」が伴うことは、世界的常識であるから、請求権を解決した条約・協定と矛盾しない「謝罪」などありえない。しかも国家の行為を総体として「謝罪」「補償」することは、相手国の名誉を重んじる立場からも、決して行ってはならないものである。我々は、日韓両国、ひいては日本の対外関係は次のような原則に基づくものでなければならないと考える。

第一に、両国関係は、いわゆる「歴史認識」から独立していなければならない。両国関係を特定の「歴史認識」によって基礎づけることは、いずれか一方の歴史認識を相手に強要することになる。

第二に、両国関係は、一方の側の道徳的優越感や断罪と、他方の側の謝罪とに立脚してはならず、国際法に基づき、条約に基礎をおいて善隣友好の関係を築くべきである。「謝罪」が無意味だからこそ条約を締結し、物事は終わったこととするのであり、それが文明国の流儀なのである。

従って文明国の流儀に反して発表された今回の「談話」は、菅首相とその取り巻きの個人的感想の表白に過ぎず、我々日本国民を、法的にはもちろん、道徳的にも、思想的にも、歴史的にも、拘束するものではないことをここに表明する。